

はじめとして、物価上昇に伴う生活困窮への支援など、さまざまな社会福祉の支援が必要となっています。

それらの支援のあり方だけではなく、なぜロシアはウクライナに侵攻したのか、なぜ国際社会はロシアによるウクライナ侵攻を止めなかったのか、侵攻を止めるにはどうすればいいのか、などについても社会福祉学は向き合い、教育を行う必要があると考えます。また、ロシアによるウクライナ侵攻以外の過去あるいは現在における紛争について、そして紛争を防ぐにはどうすればいいのか、いかに平和を構築していくのかについても社会福祉学は向き合い、教育を行う必要があると考えます。



なぜなら、紛争・平和と社会福祉は、次のように非常に密接な関係にあると考えるからです。

紛争は福祉を阻害します。平和は福祉を促進します。福祉は平和を促進します。

しかしながら、これまでの社会福祉教育の中では、紛争や平和について十分には取り上げられてこなかったのではないのでしょうか。

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟の「第 51 回全国社会福祉教育セミナー 2022」の初日には、国際シンポジウム「ソーシャルワークと戦争～避難民支援をめぐる実践・教育のグローバル連携～」が開催されました。このシンポジウムは社会福祉教育において画期的なことだったと思います。

ロシアによるウクライナ侵攻が長引き、日本国内でも GDP 比 2% に向けた防衛予算の増額や「敵基地攻撃能力」、「反撃能力」の保有に向けた動きが進む現状において、社会福祉教育の中で、紛争や平和についてしっかりと取り上げることが極めて重要な課題となっていると考えます。

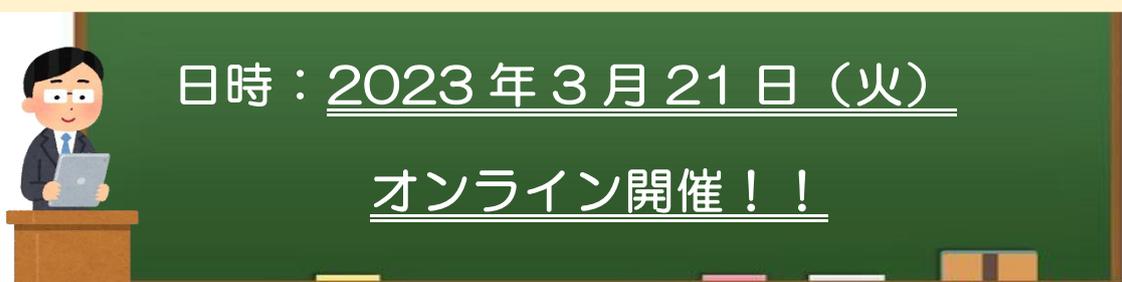
外交を通じた対話や交流、人間の安全保障などを通じて国際的な緊張関係を緩和させ、平和な国際社会を築くために、さまざまな学問領域とともに社会福祉教育が大きな役割を果たしていけるよう、社会福祉教育にかかわる者が紛争や平和に強い関心を持つことが求められているのではないのでしょうか。



2. 日本社会福祉教育学会 第 13 回春季研究集会のご案内

ICT を活用した演習・実習教育の現状と課題

— 本学会・課題研究の中間報告 —



第 13 回春季研究集会では、昨年度（2021 年 6 月）開催された日本社会福祉教育学会・第 17 回大会における学会企画シンポジウムをふまえ、その継続研究として課題研究（研究テーマ「ICT を活用した社会福祉教育のあり方に関する総合的研究」）について報告します。

皆さま、是非、ご参加ください！

詳細はコチラ！！

<https://www.jsswe.org/meetings/post-1487.html>



【大会プログラム】

開会の挨拶	志水 幸（日本社会福祉教育学会会長・北海道医療大学）
題研究への取り組みと進捗状況	白川 充（仙台白百合女子大学）
研究報告	モデレーター：明星 智美（日本福祉大学） 【課題 1】 （仮）ICT を活用した演習教育の現状と課題（30 分報告・20 分質疑 応答） 研究報告：保正 友子（日本福祉大学） 山田 克宏（東大阪大学短期大学部） 大村 亜沙美（みやぎ県南中核病院） 【課題 2】 （仮）ICT を活用した実習教育の現状と課題（30 分報告・20 分質疑 応答） 研究報告：池田 雅子（北星学園大学） 芳賀 恭司（東北福祉大学） 堀田 満生（音更町社会福祉協議会）
全体討論	

3. 日本社会福祉教育学会 第 19 回大会のご案内

◆開催趣旨

大会テーマ
新・社会福祉士養成カリキュラムの
実施状況と今後の課題
日にち
2023年
8月26・27日
会場
関西学院大学
上ヶ原キャンパスG号館

社会福祉士養成における改正が行われ、2021 年度より「ソーシャルワーク専門職としての社会福祉士養成の明確化と強化」を謳った第三次の養成カリキュラムがスタートしました。多くの養成校において、異なる 2 箇所の実習先での 240 時間実習を始めとする新たな養成教育が本格化しているところです。本学会第 19 回大会では、この新しいカリキュラムに取り組むにあたっての基本的な考え方を明確にし、演習・実習の実施方法についてのワークショップ、また新カリキュラムにおける様々な取り組みに関するシンポジウムを通して、参加者の皆様と

様々な課題を共有し今後の社会福祉士・精神保健福祉士養成教育についてのあり方を俯瞰することができればと考えています。

[詳細はコチラ！！](https://www.jsswe.org/meetings/post-1697.html)

<https://www.jsswe.org/meetings/post-1697.html>



◆概要

以下の大会プログラムは予定であり、場合によっては変更の可能性があります。最新情報は、お手数ですが上記 QR コードから学会ホームページをご覧ください。

<p>大会1日目</p> <p>【基調講演】 テーマ 福祉士養成新カリキュラムの特徴とソーシャルワーク教育の課題ー研究、教育、実践の連動と循環による専門職養成を考えるー 講師：空閑浩人（同志社大学）</p> <p>【開催校企画ワークショップ】 テーマ 新カリキュラム対応演習・実習指導プログラム開発ワークショップ（仮題） コーディネーター：川島恵美（関西学院大学） ファシリテーター：高杉公人（新見公立大学） サンプルプログラム提供：平尾昌也（関西学院大学）</p> <p>【情報交換会】 時間：17:45～19:30 会場：上ヶ原キャンパスG号館</p>
<p>大会2日目</p> <p>【学会企画シンポジウム】 テーマ：「新カリキュラムでの社会福祉士養成教育の取組」（仮題） シンポジスト： (1)宮本雅央（北海道医療大学） 社会福祉士と精神保健福祉士の共通科目が増えたことに関する取組について (2)添田正揮（日本福祉大学） 240時間実習の実習・演習教育の円環（実習指導と実習、演習など）に関する取組について (3)中村美智代（龍谷大学短期大学部） 240時間実習を実施した経験について コーディネーター：保正友子（日本福祉大学）</p> <p>【総会】 【自由研究報告】</p>

4. 福祉教育実践/研究報告

◆[連載コラム] ソーシャルワークとリサーチ あれやこれや

安藤 幸（京都大学大学院教育学研究科）



④「あなたには、わたしたちの苦しみはわからない」

連載も第4回目の記事です。第1回ではアメリカでソーシャルワークの学生そして教員として私が携わった教育・研究のこと、第2回では価値に基づく学問および専門職であるソーシャルワークの教育・研究のこと、第3回では Social Work Science についてお話ししました。今回は、「当事者」性について考えたいと思います。

さて、今回の表題は、アメリカの日系3世の人から言われたことです。もうずいぶん前のことです。私がアメリカ在居中、日系人の心理社会的適応について調べ始めたころに出会った人で、ご家族で日系人強制収容を経験され、ご自身は戦後とある分野の研究者になって活躍されたのち、日系人や外国人住民の権利擁護などの活動をされていました。私はすでにアメリカで移民として生活しており、世代は違ったとしても同じ目線で話しができると思っていたので、この一言には衝撃を受けました。もちろんこれはその人の意見であって、日系人すべての総意ではないのでしょう。しかし、そのときの私は、越えてはならない、もしくは越えられない壁があると感じました。今になって思えば、当時の私には研究者の視点が十分に備わっていませんでした。



学生によるフォトボイス展示の様子

が必要だといえます。

「当事者」の語りや視点はとても大切です。しかし、研究においては、当事者個人の語りを過度に重視するのではなく、多くの当事者からの語りを客観的・理論的に整理していく必要があります。岡（2009）は当事者学と当事者福祉論とを区別し、当事者福祉論においては、多くの当事者の個人的な体験から得られる知識を集積し、結晶化させ、「体験的知識」を構築するこ

今、『調査されるという迷惑』（宮本・安溪 2008）を読み進めています。調査は、協力者（当事者）のためにはならず、かえって中央の力を少しずつ強める作用をしている場合が多い、との著者らの見解にはヒヤリとしました。調査は、当事者から情報などのリソースを搾取するものであってはならない。また、調査の成果は、当事者と共有するなどしてきちんと還元される必要があるということです。

私はいま、全域が過疎地域に指定されているとある地方の町で、介護福祉を学び働く外国人を取り巻く住環境に関心を寄せています。2022年度は、留学生と共に「フォトボイス」を行いました。留学生に日常生活の写真を撮ってもらい、それぞれの写真に自らの語りをつけてもらいました。市役所の協力を得て共有スペースにフォトボイス作品を展示し、一般市民に公開しました。一般市民からは、「〇〇（地域名）の四季を感じてほしいな」「君たちに元気をもらったよ」「〇〇のいろいろな場所を写真に残してくださってありがとう」といった心温まるコメントが寄せられました。

このような取組みは、ソーシャルワークの教育と研究にとっても意義があります。まず、関わる人たち（ここでは外国人住民および一般市民）のエンパワメントにつながります。外国人住民が、自分たちが暮らす地域を可視化することによって a sense of belongingness（居場所、とでも言えるでしょうか）を得ることができます。そして、体現化された作品を目にした一般市民は、外国人住民が同じものを見て感動していること、また、違った視点で地域を見ていることに気づくことになり、自分たちの地域における a sense of entitlement（地元民としての誇り、と言えるかもしれません）を外国人住民と共有することになります。このような相互の交流は、共生社会の構築につながるのではないかと考えます。もちろん、取り組みの波及効果については、今後きちんと調査していく必要があります。



学生たちのフォトボイス作業風景

当事者は時として、「社会的弱者」です。「あなたには、わたしたちの苦しみはわからない」というのは、たしかにそうかもしれません。私は、あなたにはなれないし、あなたと全く同じ経験をすることが難しい。だからこそ、価値や倫理を大切にするソーシャルワークの教育者や研究者である私たちは、当事者の語りに真摯に耳を傾け、課題やニーズそしてストレングスを共に探究し、研究結果をもとに当事者を代弁（アドボケート）する役割も担っています。

さて、以前から「ソーシャルワークにおける混合研究法について理解を深めていきたい」と言いながら、まだ手をつけられていません。次回こそは、ソーシャルワーク教育研究について考えをまとめていきたいと思います。

参考

宮本常一・安溪遊地.『調査されるという迷惑—フィールドに出る前に読んでおく本』, みずのわ出版, 2008年.

岡 知史.『「当事者福祉論」とは何か—当事者の福祉活動への参加を支援する福祉学の可能性—』, 日本社会福祉学会第57回全国大会, 2009年.

5. 2022年度の回顧と今後の展望

志水 幸（北海道医療大学）

平素より、学会会員諸氏には、学会の活動にご理解ご協力を賜り感謝申し上げます。

2022年は、コロナ禍における学会活動の3年目となりました。本学会は、コロナ禍元年の2020年度より、多くの関連学会が開催を見送るなか、オンライン開催による大会や春季研究集会の開催を継続してまいりました。これも偏に、会員諸氏のご理解の賜物であると感謝しております。加えて、あらゆる困難を乗り越えた各種学会事業の担当者や学会事務局および理事会のご尽力に感謝申し上げます。



2022年8月に開催された第18回大会は、「『地元学』と社会福祉教育～社会福祉教育は『地域づくりに向けた支援』にどう向き合うのか～」をテーマとして、新見公立大学の運営によりオンライン開催されました。今大会の新たな試みとしては、学会企画シンポジウムについて、本学会と〔一社〕日本ソーシャルワーク教育学校連盟中国四国ブロック（以下、ソ教連）との共催です。2015年の厚生労働省「新たな福祉サービスシステム等の在り方検討PTによる「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」（以下、提供ビジョン）を嚆矢とする地域共生社会実現のための政策

下においては、それぞれの地域における社会福祉教育は当該地域特性を考慮した上で展開する必要があります。そのことは、ソーシャルワークのグローバル定義に基づく「ソーシャルワーク教育・養成のためのグローバル・スタンダード（2020年）」の「（1.中核となる使命、目的、目標）d.ソーシャルワークの専門職の発展と、養成校が関わるよう努めるコミュニティのエンパワーメント（地域的、全国的、国際的）に貢献するための幅広い戦略を明確にする」こととも合致したものと言えるでしょう。加えて、社会福祉士や精神保健福祉士養成に係る令和元年度カリキュラム改正では、教育機関と実践現場や職能団体との連携のよる人材養成のあり方が示されていました。その意味で、学会の研究事業を推進するにあたり、ソ教連当該ブロックをはじめ、当該地域における実践現場および職能団体との連携は必須であると考えております。今後の、より一層の連携を期待しております。

また、2022年度からの新たな事業として、担当副会長や理事の主導のもとで会員を募り、課題研究「ICTを活用した社会福祉教育のあり方に関する総合的研究」を立ち上げました。政府は2018年6月15日に第3期教育振興基本計画（計画期間：2018年度～2022年度）を閣議決定しております。その中で、「大学教育については、学生が主体的に学修するアクティブ・ラーニングへの展開を図るなど、教育の質の向上の観点とともに、グローバルに進展している教育研究のオープン化に対応し、大学の知を広く国内外に発信する観点からもICT化の活用を推進することが求められる」と指摘されております。社会福祉の実践現場に視点を移せば、2020年6月の地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和2年法律第52号）では、医療・介護のデータ基盤の整備の推進が位置付けられました。それに基づき、2021年度介護報酬改定では、介護サービスの質の評価や科学的介護の取り組みについての加算が開始されました。同様に、障がい分野でも2021年度障害福祉サービス等報酬改定でも、感染症や災害への対応力の強化や障害福祉サービス等の持続可能性の確保と適切なサービス提供を行うための報酬等の見直しにおいて、ICTの活用が位置付けられております。さらには、大阪府箕面市や埼玉県戸田市等々における先進的取り組みとして、教育と福祉等とのデータ連携による子どもの貧困や虐待の早期発見・早期介入による効果が検証されております。このような具体的事実を踏まえ、社会福祉教育におけるICT化の推進も教育工学的なアプローチのみならず、新たな時代の福祉現場を担うに相応しい専門的コンピテンシーとしてのアプローチが求められると考えております。以上を踏まえ、3月21日にオンライン開催される第13回春季研究集会では、「ICTを活用した演習・実習教育の現状と課題-本学会・課題研究の中間報告-」を企画しております。会員諸氏による建設的な議論が展開されることを願っております。どうか、奮ってご参加ください。

次に、今後の展望として、現在私が最も注視している課題を述べます。それは、いわゆる共通基礎課程問題です。この問題は、保健医療分野では2015年6月9日厚生労働省「健康医療2035」策定懇談会「健康医療2035提言書」（38頁）の「地域包括ケアシステムを担う人材として、医療や福祉の資格の共通基盤（養成課程等）を整備すべきである」との指摘を嚆矢とし、福祉介護分野では先述の提供ビジョン（20頁）において「分野横断的な資格のあり方について、中長期的に検討を進めていくことが考えられる」と指摘されておりました。その後、共通基礎課程の実装化に向け、国会・衆参厚生労働委員会（主に2016年～2018年）や厚生労働科学研究事業や政策科学総合研究事業（2016年度～現在まで6件の関連研究事業）において検討されてきました。その成果の一端が『地域ケアリング 2022 Vol.24 No.6』（株式会社北隆館）の「特集 対人支援職種共通基礎課程」として掲載されています。また、2022年12月16日の「全世代型社会保障構築会議 報告書 ～全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する～」（24頁）では、ソーシャルワーカー等の確保・育成の中で、「それぞれの専門資格の養成課程において共通の基礎的な知識や素養を身につけるとともに、一人の人材が複数の分野にわたる専門的知識を習得できるような工夫（複数分野の資格の取得、学び直しや中高年の参加の促進も含む。）の検討が必要である」と指摘されております。先述の特集では、今後のスケジュール（16～17頁）として、各資格団体および資格教育団体とそ意見交換（私も、ある資格教育団体への意見徴収アンケートへの回答に依拠している）、共通基礎課程の導入大学を募り新カリキュラム課程（既存カリキュラムとコンピテンシー・ベースの共通基礎課程）の試験的導入（新カリキュラムの指定規則への適合性について厚生労働省および厚生労働省の認定）が明記されています。当面は、手上げ方式による4年制大学での試行を前提としていますが、実装化の拡大に向けて各大学のデュプロマポリシーと共通基礎課程（コンピテンシー）

との関連や教養教育と専門教育との関連、さらには資格養成課程の多ルート問題（学校種別、修業年限、編入学制度への対応等々）について議論を深める必要があるでしょう。そのためには、専門職養成課程のみの閉鎖的議論ではなく、高等教育のあり方をめぐる開放的議論の展開が求められます。社会福祉理論史の碩学・吉田久一氏は『日本社会福祉理論史』（勁草書房）の中で、学問的遺言の一つとして、「社会福祉理念の支えである社会福祉教育の独立性が乏しい。カリキュラムの編成も理論的基礎を欠いて、時流に流されがちで、特に教育と行政の混濁化があった」（215頁）との警鐘を鳴らしております。その弊害を乗り越えることができる唯一の場が学会であり、政策的にも実践的にもニュートラルな立ち位置にある学会の強さであると確信しております。

最後に、会員諸氏には、このような学会の社会的意義をご自覚いただき、学会事業に対するより一層の主体的なご貢献をお願いし、結びといたします。2023年度が、学会の更なる飛躍の年となるよう祈念いたします。



以上

6. お知らせ

コンテンツ募集中！！

イベント開催情報、便利で役に立つ教育ツールや教材、教育実践 tips(コツや秘訣)、おすすめ動画やウェブサイトなどのコンテンツも、随時受け付けています。皆様にとっておきの情報を、**事務局 (nl.jsswe@gmail.com)** **まで**どしどしお寄せください。



**2023 年度年会費請求書の
発送は 4 月中を予定して
おります。**

7. 編集後記

本ニュースレター(41号)は紙面でお届けする最後のニュースレターとなります。昨年は、紙面とホームページのみでの掲載と試行をしましたが、今後は本学会ホームページの掲載に統一します。これも、ICT化の流れの一つだと思います。アフターコロナにおいてもICTの活用が後退することは無いでしょう。この流れは教育分野にも社会福祉実践の現場においても急速に進んでいます。◇いよいよ社会福祉士養成における新カリキュラムの実習も各校で始まりました。今後はICTや新カリキュラムの教育等に関心が高まっていくことと思われます。その様



な中で、来年度も本学会に寄せられる会員の皆様からの期待に添えるよう、ニュースレターから情報発信が出来ればと願っています。

(ニュースレター編集委員)

